

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 オークマ株式会社
 コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 家城 淳
 (氏名) 堀江 親
 TEL 0587-95-7822

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	24,680	△39.5	362	△91.2	681	△84.3	238	△91.4
2020年3月期第1四半期	40,826	△16.2	4,117	△31.2	4,342	△33.4	2,784	△25.1

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 1,436百万円 (△45.1%) 2020年3月期第1四半期 2,614百万円 (16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	7.55	—
2020年3月期第1四半期	88.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	209,695	170,758	78.0
2020年3月期	212,318	171,375	77.3

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 163,531百万円 2020年3月期 164,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当については現時点では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△35.1	500	△94.6	700	△92.6	500	△91.9
								15.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による工作機械の需要規模等が不透明であり、通期業績を見通すことは困難な状況にあることから公表を見送ります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	33,755,154 株	2020年3月期	33,755,154 株
2021年3月期1Q	2,183,050 株	2020年3月期	2,182,921 株
2021年3月期1Q	31,572,181 株	2020年3月期1Q	31,573,044 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、消費活動や経済活動が大きく停滞し、世界経済は大収縮いたしました。世界各国は、財政政策・金融政策を進めながら、感染防止と経済活動の両立を図る対応を進める中、一部の業種では需要の持ち直しの動きも見られました。

工作機械の需要動向につきましては、年初から底を探る動きが見えつつありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、非常態ともいえる経済環境の中、需要は大幅な減少となりました。

米国市場では、総じて工作機械の需要は縮小しましたが、一部の産業、企業では、下げ止まりの兆しが見られました。

欧州市場では、ウイルス感染拡大の影響を大きく受け、内需は低迷し、輸出は振るわず、主な製造業である自動車関連、一般機械は設備投資に慎重な動きが続きました。

中国市場では、建設機械関連からの需要は、底堅さが見られました。ウイルス感染の鎮静化後は、斑模様ながらも幅広い業種で、工作機械の需要に持ち直しの動きが見られました。

国内市場では、ウイルス感染拡大の経済への波及を懸念し、投資を先送りする動きが見られました。そのような中でも、デジタル分野や新技術対応等への投資意欲は底堅く、半導体製造装置関連等の好調業種からの需要増が見られました。

このように、世界的に企業の投資マインドが後退し、企業活動が制限される中において、当企業グループは、グローバルでの顧客獲得、業務効率向上、費用圧縮による収益の確保、体質強化と合わせて、自動化・無人化の需要に応える技術開発を進めてきました。自動化・無人化システムの基盤となるAI・知能化技術を搭載したスマートマシンを幅広く提供すると共に、工程集約、稼働の遠隔監視、DX（デジタルトランスフォーメーション）対応等、生産性向上に貢献するスマートマニュファクチャリング技術・自動化システムの提案を押し進め、需要の喚起に努めてまいりました。

営業戦略におきましては、感染拡大防止に伴う移動制限等、販売活動の制約がある中、Webによる商談、見積もり等、非接触での商談の促進を図り、半導体製造装置関連等、好調業種を中心に販売活動を展開して、受注獲得に努めました。また、CCMT2020（中国・上海市）等、世界各地で開催を予定された展示会が、感染防止のため相次いで中止となる中、映像配信によるデモンストレーションの充実を図る等、情報発信を強化致しました。

技術戦略におきましては、スマートマシンの新機種開発を進めると共に、労働力不足への対応に加え、遠隔、非接触での自動化・無人化のニーズが高まる中、次世代ロボットシステム「ROIDシリーズ」等、自動化・無人化システムの仕様展開の充実を図りました。また、リモートでの試切削、立会検査、加工技術支援を実施する等、コロナ禍におけるデジタル技術を活用した技術対応により、受注拡大につなげてきました。さらに、デジタル技術の活用を一段と進め、リアルとバーチャルの両面で顧客体験を一層向上させるため、新常態に向けた組織として、「ものづくりDXセンター」を新設致しました。

製造戦略におきましては、スマートファクトリーDS1、DS2、DS3の自動化設備への生産負荷の集約、生産革新の加速を図り、また物流動線の見直しや倉庫の集約による物流の効率化を押し進め、コストダウン、並びに内製化の強化を図ると共に、短納期対応を強化し、受注獲得につなげてきました。

海外では、生産子会社「大隈（常州）机床有限公司」（中国・江蘇省）の稼働を本格化させ、短納期対応、エンジニアリング対応により中国市場における「GENOS」シリーズの受注拡大に努めました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、非常態において受注・売上が大きく減少する中、大幅な減少ながらも利益を確保することができました。

当第1四半期連結累計期間の連結受注額は25,970百万円（前年同四半期比25.6%減）、連結売上高は24,680百万円（前年同四半期比39.5%減）、営業利益は362百万円（前年同四半期比91.2%減）、経常利益は681百万円（前年同四半期比84.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は238百万円（前年同四半期比91.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,623百万円減少し、209,695百万円となりました。主な要因は「受取手形及び売掛金」の減少8,916百万円、「たな卸資産」の増加3,626百万円、及び「投資有価証券」の増加2,224百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、2,006百万円減少いたしました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の減少1,179百万円、「賞与引当金」の減少958百万円、及び「電子記録債務」の減少641百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の減少1,813百万円、「為替換算調整勘定」の減少435百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の増加1,644百万円などにより、616百万円の減少となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は78.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、財政・金融政策、経済活動の制限の緩和により、持ち直しが期待されます。一方、ウイルス感染防止の根本的な対策が確立されない中、感染拡大の第2波への警戒等、経済活動は抑制的な動きに留まることが見込まれます。景気拡大のスピード、タイミングを測ることは難しいものの、その足取りが確かなものとなる時には、新たな社会構造、経済構造での経済活動が進むと考えられます。

工作機械については、この新常态におけるものづくりで求められる需要が喚起され、拡大することが見込まれます。コロナ禍を機に顕在化したリモートでの稼働やその監視対応、そして非接触での安心、安全のための自動化・無人化のニーズは、従来の労働力不足への対応に加えて、新たな需要を喚起することが見込まれます。

このような経営環境の下、当企業グループは、これまで培った、スマートマシン、スマートマニファクチャリングの技術を土台に、非接触、自動化・無人化、デジタル革新・DXへの取り組みで「総合ものづくりサービス」企業として成長してまいります。

営業面では、グローバルに新市場、新規顧客の開拓を進め、好調業種への販売拡大を図ってまいります。昨年9月にドイツ代理店を「Okuma Europe GmbH」の販売子会社化したのに続き、本年5月には、ベネルクス3国を販売エリアとする現地代理店を同様に販売子会社化して、「Okuma Benelux B.V.」を設立し、販売・サービス拠点強化を進めています。アフターコロナの世界も見据えたりリモートでの商談、Webでの展示会等も展開し、市場開拓を進め、販売拡大に注力してまいります。

技術面では、独自のAI・知能化技術を搭載したスマートマシンの開発を進めると共に、次世代ロボットシステム「ROID」シリーズ等、自動化・無人化システムの更なる充実を図り、自動化・無人化ソリューションを提案して需要を喚起してまいります。また、デジタル技術を活用したりリモートでの試切削対応、立会検査対応、加工技術支援対応を強化すると共に効率化を図り、受注拡大につなげてまいります。

製造面では、自社製品の超複合加工機「MULTUS U4000 LASER EX」での焼き入れ・旋削・ミーリングの工程を集約する等、当社の強みを活かした生産工程の刷新を展開し、また自社開発の「ARMROID」により多品種少量生産を自動化する等、次世代製造技術による生産効率の向上、コストダウンの拡大を図り、革新技術の実証を推し進めてまいります。調達面においては、BCPの観点からサプライチェーンの見直しを行い、調達先の分散等により安定した部品、ユニット等の供給基盤を確立してまいります。

当企業グループは、これまで培ってきた「機電情知（機械・電気・情報・知識創造）」融合の強みを展開し、無人化・自動化の対応力、デジタル革新技術・DXの提案力、トータルソリューションの提供力の強化を図ってまいります。そして、今期の営業、技術、製造の戦略を進めながら、ウィズコロナ、アフターコロナでの経済社会の変化を捉えて成長するための土台を築いてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,132	48,534
受取手形及び売掛金	29,205	20,288
電子記録債権	1,233	1,268
たな卸資産	52,276	55,903
その他	5,911	6,676
貸倒引当金	△142	△144
流動資産合計	136,618	132,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,299	24,881
その他（純額）	22,712	22,467
有形固定資産合計	48,012	47,348
無形固定資産		
投資その他の資産	4,984	5,365
投資その他の資産		
投資有価証券	19,305	21,530
その他	3,430	2,956
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	22,704	24,455
固定資産合計	75,700	77,169
資産合計	212,318	209,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,032	8,853
電子記録債務	9,359	8,717
短期借入金	1,195	1,331
未払法人税等	752	715
賞与引当金	2,126	1,167
役員賞与引当金	146	2
製品保証引当金	337	311
その他	8,785	9,243
流動負債合計	32,736	30,343
固定負債		
社債	5,000	5,000
退職給付に係る負債	1,495	1,332
その他	1,711	2,260
固定負債合計	8,206	8,593
負債合計	40,943	38,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,718	41,718
利益剰余金	114,459	112,645
自己株式	△9,863	△9,863
株主資本合計	164,314	162,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,357	6,002
為替換算調整勘定	△2,480	△2,916
退職給付に係る調整累計額	△2,084	△2,055
その他の包括利益累計額合計	△206	1,031
非支配株主持分	7,266	7,226
純資産合計	171,375	170,758
負債純資産合計	212,318	209,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	40,826	24,680
売上原価	27,865	17,286
売上総利益	12,961	7,393
販売費及び一般管理費	8,843	7,031
営業利益	4,117	362
営業外収益		
受取利息	68	16
受取配当金	329	300
その他	146	177
営業外収益合計	544	493
営業外費用		
支払利息	13	7
為替差損	201	64
その他	104	103
営業外費用合計	319	174
経常利益	4,342	681
特別利益		
雇用調整助成金	-	224
特別利益合計	-	224
特別損失		
投資有価証券評価損	-	121
工場再構築費用	306	-
操業休止関連費用	-	351
その他	-	39
特別損失合計	306	512
税金等調整前四半期純利益	4,036	393
法人税等	1,119	95
四半期純利益	2,916	297
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,784	238

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,916	297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	1,646
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△666	△536
退職給付に係る調整額	59	28
その他の包括利益合計	△301	1,138
四半期包括利益	2,614	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,444	1,476
非支配株主に係る四半期包括利益	170	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,949	11,962	6,513	3,499	40,826	—	40,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,898	15	21	3,255	20,191	△20,191	—
計	35,748	11,978	6,535	6,755	61,017	△20,191	40,826
セグメント利益	3,489	512	319	435	4,756	△638	4,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△638百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,833	6,076	4,103	1,666	24,680	—	24,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,490	△2	14	1,774	9,277	△9,277	—
計	20,324	6,074	4,118	3,441	33,957	△9,277	24,680
セグメント損益	△20	153	△160	171	143	218	362

(注) 1. セグメント損益の調整額218百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	8,693	22,784	7,457	14,073
マシニングセンタ	16,420	35,776	12,467	25,193
複合加工機	7,695	11,016	4,718	7,314
NC研削盤	1,126	2,128	289	596
その他	953	904	1,037	1,040
合計	34,889	72,611	25,970	48,218

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	9,852	24.1	5,637	22.8
マシニングセンタ	18,851	46.2	12,331	50.0
複合加工機	9,709	23.8	5,350	21.7
NC研削盤	1,335	3.3	528	2.1
その他	1,078	2.6	831	3.4
合計	40,826	100.0	24,680	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	10,188	1,704	6,673	4,738	3,819	27,125
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	40,826
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	4.1	16.3	11.6	9.4	66.4

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	5,529	546	4,103	2,750	2,152	15,083
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	24,680
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	2.2	16.6	11.2	8.7	61.1